

なぜCSRが求められるのか

國部 克彦 (こくぶ かつひこ)
神戸大学大学院経営学研究科 教授

CSRが日本に普及してすでに数年が経過する。CSRは一時的なブームではなく、日本でも企業実務に定着しつつある。しかし、改めてなぜCSRが求められるのかを考えると、答えに窮される方も多いのではないだろうか。

この問題は、CSR発祥の地であるヨーロッパの動向を見ると解答が見えてくる。ヨーロッパでは2000年ごろからEUの中で、政策的課題としてCSRが討議され、欧州委員会(EC)はCSRを積極的に推進している。そこでは、CSRは企業の単なる自主的な活動ではなくて、重要な政策の一環となっている。

では、なぜEUではCSRが政策の一環として登場したのか。それは、ヨーロッパ諸国の政治体制と関係がある。20世紀後半を通じて、ヨーロッパの主要国では、規制緩和・市場中心の経済政策を推進する保守系の政党と、社会福祉を重視する社会民主主義的な政党が拮抗していた。前者は小さな政府を指向し、後者の政権下では必然的に大きな政府になる傾向があった。

しかし、90年代に入ってから、イギリス労働党のブレア政権に顕著に見られるように、左派系の政党が政権をとっても、規制緩和・市場中心の政策を採用するようになり、企業を国有化したり、規制を強化して社会的な公正を追求する政策は採用されなくなってきた。ところが、社会的な格差、雇用、環境

破壊、地方の経済停滞などの問題がなくなったわけではなく、ヨーロッパ諸国ではこのような課題に対してどのように対処すべきか頭を悩ますことになる。

そこで登場してきた概念がCSRである。すなわち、格差や雇用問題などは、企業の経済活動に起因するものであるが、それを規制強化で対処するのではなく、企業自らに何らかの有効な対応を求めることを、CSRとして展開しようとしたのである。したがって、ヨーロッパにおけるCSRとは、政府の役割と企業の役割の線引きの問題として捉えられており、市場経済と規制緩和を中心とする経済政策の負の側面への対応策として、CSRは政策的な要求として求められるようになったのである。

このあたりの事情は、日本政府は政策的課題として企業にCSRを要求していないので、わが国ではあまり理解されていない。しかし、企業にCSRが求められる背景として、このような政治的理由が存在していることを見逃しては、本質を見失うことになる。CSRは単なる企業の自主的な活動ではないのである。日本では、政府がCSRを公式に要求していないとはいえ、格差の拡大や地方の疲弊は重大な社会問題であり、企業がその解決の一端を担うべきことは論を俟たない。それこそがCSRの本質的な問題であることを、われわれはまず認識する必要がある。